(財)財務会計基準機構会員

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名　東洋製罐株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　5901　URL　http://www.toyo-seikan.co.jp
代表者　（役職名）取締役社長　（氏名）三木啓史
問合せ先責任者　（役職名）常務執行役員総務部長　（氏名）清水泰行　TEL　03-3508-2113
四半期報告書提出予定日　平成20年8月14日

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績（平成20年4月1日～平成20年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	201,206	—	11,014	—	12,349	—	4,618	—
20年3月期第1四半期	198,992	3.7	10,274	12.1	11,239	6.4	2,732	△52.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	22.43	—
20年3月期第1四半期	13.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	904,051	654,980	66.2	2,906.92
20年3月期	895,470	650,168	66.4	2,886.17

（参考）自己資本　21年3月期第1四半期　598,518百万円　20年3月期　594,249百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年3月期	—	———	———	———	———
21年3月期（予想）	———	5.00	—	5.00	10.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	400,000	—	14,000	—	15,000	—	7,000	—	34.00
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無
　新規　— 社（社名　　）　除外　— 社（社名　　）

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有
　（注）詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
　① 会計基準等の改正に伴う変更　有
　② ①以外の変更　有
　（注）詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	21年3月期第1四半期	216,592,000株	20年3月期	216,592,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	10,697,467株	20年3月期	10,696,943株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	21年3月期第1四半期	205,894,790株	20年3月期第1四半期	205,897,949株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
1. 平成20年5月15日に公表いたしました連結業績予想は、本資料において第2四半期連結累計期間の予想数値を修正しております。
詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
なお、通期の連結業績予想につきましては、現時点において適切な予想数値の開示が困難であるため記載しておりません。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。具体的な開示時期につきましては、第2四半期の決算発表時（平成20年10月下旬を予定）となる見込みであります。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。
3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号　平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期におけるわが国経済は、米国経済の減速や原油・諸資材の価格高騰などを背景に、企業収益の減少や設備投資・個人消費の伸び悩みが見られるなど、景気の足踏み状態が続く展開となりました。

このような環境下におきまして、当社グループは業績の向上を図るべく、生産・販売・研究開発の各分野で業務改革の推進に努めました結果、売上高は2,012億６百万円（前年同期比1.1％増）となりました。利益面では、営業利益は110億14百万円（前年同期比7.2％増）、経常利益は123億49百万円（前年同期比9.9％増）、四半期純利益は46億18百万円（前年同期比69.0％増）となりました。

事業の種類別セグメント別の営業の概況は以下のとおりです。

〔包装容器関連事業〕

売上高は1,731億97百万円（前年同期比0.6％増）となり、営業利益は原材料価格およびエネルギーコスト高騰の影響により76億４百万円（前年同期比15.5％減）となりました。

①缶詰用空缶・その他金属製品の製造販売

飲料用空缶の売上高は、前年同期を上回りました。

清涼飲料向けは、お茶類・野菜系飲料向けが減少しましたが、主力製品であるコーヒー向けが順調に推移したことや炭酸飲料向けで新製品の受注があり増加しました。

アルコール飲料向けは、ビール・発泡酒向けが減少しましたが、新ジャンル（ビール風アルコール飲料）向けで「ａＴＵＬＣ」の受注が好調に推移したことやチューハイ向けの伸長があり大幅に増加しました。

飲料用以外のメタル容器では、輸入食品の安全性の問題から果実・蔬菜食品向けが国内生産への移行により増加しましたが、殺虫剤・制汗消臭剤向けが大幅に減少したことに加え、いわし・さばなどの水産食品向けで原材料の不足などにより国内生産が低調に推移し、売上高は前年同期を大幅に下回りました。

メタルキャップでは、ビール向けのマキシキャップの輸出が市場の拡大により引き続き順調に推移しましたが、タイのCrown Seal Public Co.,Ltd.において王冠が減少し、売上高は前年同期並となりました。

②プラスチック製品の製造販売

飲料用ペットボトルの売上高は、ボトル販売からプリフォーム販売への移行が進んだことにより前年同期を下回りました。

500mlを超える大容量ボトルは、炭酸飲料向けが好調に推移しましたが、お茶類・野菜系飲料向けが低迷したことなどにより大幅に減少しました。500ml以下の小容量ボトルは、健康飲料・コーヒー向けが振るわず減少しました。プリフォームは、大容量・小容量ともにお茶類向けを中心に増加しました。

一般プラスチックボトルでは、頭髪用品・防臭消臭剤向けなどが減少しましたが、洗濯用洗剤向けが液体洗剤の市場拡大により伸長したことや、低カロリーマヨネーズ向けの増加に加え、タイのWell Pack Innovation Co.,Ltd.において、シャンプー・リンス向けの新規受注や果実向けの受注増があったことなどから、売上高は前年同期並となりました。

プラスチックフィルムでは、業務用ツナ向けなどが減少しましたが、洗濯用洗剤向けや市場が伸長している流動食・医療食向けが増加したほか、マレーシアのMalaysia Packaging Industry Berhadで医療品向けなどが好調に推移したこともあり、売上高は前年同期を上回りました。

プラスチックキャップでは、清涼飲料向けが減少し、売上高は前年同期を下回りました。

③ガラス製品の製造販売

びん製品では、清涼飲料向けで新規受注やシェアアップがあり増加しましたが、清酒・焼酎向けなどが減少し、売上高は前年同期並となりました。

ハウスウエア製品では、市場環境が厳しさを増す中で、新規受注があったことなどにより売上高は前年同期並となりました。

④紙製品の製造販売

紙コップ製品では、冷菓向けが低調に推移しましたが、菓子向けなどが増加し、売上高は前年同期を上回りました。

印刷紙器製品では、ティッシュ向けが増加しましたが、ビール・発泡酒向けのジャケットパックや医薬系ドリンク向けが減少し、売上高は前年同期を下回りました。

段ボール製品では、ビール・清涼飲料向けが新規受注やシェアアップなどがあり増加し、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

⑤エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売

エアゾール製品では、制汗消臭剤・殺虫剤・頭髪用品が減少し、売上高は前年同期を大幅に下回りました。

一般充填品では、消臭芳香剤が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

〔鋼板関連事業〕

売上高は159億96百万円（前年同期比1.9％増）となり、営業利益は25億86百万円（前年同期比139.4％増）となりました。

①電気・電子部品用材料の製造販売

電池材は、国内は新型のアルカリ電池向けの受注が拡大し、またリチウム電池向けが好調に推移したものの、海外は市況低迷などにより伸び悩み、前年同期をやや下回りました。また、縮小傾向にあるブラウン管用部材の一部撤退の影響や、冷蔵庫向け外装材も安価な輸入材及び他素材への切り換えのあおりを受け、前年同期を大きく下回りました。

②建築用材料の製造販売

ユニットバス向けの内装材は、既存ユーザーへのシェアアップに努めたものの、昨年の改正建築基準法の影響により依然として住宅着工数が低迷していることから、前年同期をやや下回りました。

③自動車部品・機械部品用材料の製造販売

機械部品として使用されるベアリング材は、国内では工作機械、建設機械向けが好調に推移したことと、中国でのエアコン向けの旺盛な需要もあり大きく伸長しました。自動車部品は、燃料パイプ向けをはじめ国内ユーザーの好調な需要に支えられ、前年同期を上回りました。また梱包資材用帯鋼も鉄鋼業界全体の好調により前年同期を上回りました。

〔その他事業〕

磁気ディスク用基板・硬質合金・光学用機能フィルム・機械器具および釉薬・微量要素肥料・顔料・ゲルコート・農業用資材製品などの製造販売、建材用ガラス製品・石油製品などの販売、損害保険代理業および不動産管理業などにつきましては、売上高は120億13百万円（前年同期比7.7％増）となり、営業利益は10億36百万円（前年同期比86.4％増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、以下のとおりです。

日本では、売上高は1,929億22百万円（前年同期比1.1％増）、営業利益は106億98百万円（前年同期比10.2％増）、アジア（タイ、マレーシア、中国、シンガポールなど）では、売上高は82億28百万円（前年同期比1.4％増）、営業利益は１億53百万円（前年同期比72.0％減）、その他（米国）では売上高は56百万円（前年同期比812.8％増）、営業利益は０百万円（前年同期は５百万円の営業損失）となりました。

なお、以下のとおり、今期より新たに３社を連結子会社とし、１社を持分法適用関連会社といたしました。

〈１〉連結子会社

・増加（３社）

東罐（広州）高科技容器有限公司

Toyo Seikan Technical & Administration Service Center (Asia) Co.,Ltd.

広州東罐商貿有限公司

〈２〉持分法適用関連会社

・増加（１社）

重慶聯合製罐有限公司

２．連結財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債および純資産の状況

当第１四半期末の総資産は、9,040億51百万円となりました。現金及び預金が減少しましたが、受取手形及び売掛金の増加や保有上場有価証券の時価上昇等により、前連結会計年度末に比べ85億80百万円の増加となりました。

当第１四半期末の負債は、2,490億70百万円となりました。有利子負債は11億８百万円減少しましたが、支払債務の増加等により、前連結会計年度に比べ37億69百万円の増加となりました。

当第１四半期末の純資産は、6,549億80百万円となりました。配当金の支払いがありましたが、第１四半期純利益やその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ48億11百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の66.4％から66.2％となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第１四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて93億29百万円減少し、当第１四半期末には、1,234億59百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益が124億33百万円、減価償却費98億10百万円、売上債権の増加による資金の減少217億63百万円や法人税等の支払額29億69百万円などにより、当第１四半期における営業活動による資金の増加は56億21百万円となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

包装容器関連事業での設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出が127億88百万円あったことなどにより、当第１四半期における投資活動による資金の減少は134億10百万円となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出が７億20百万円、配当金の支払いが９億32百万円あったことなどにより、当第１四半期における財務活動による資金の減少は16億22百万円となりました。

３．連結業績予想に関する定性的情報

第２四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、概ね前回予想通りとなる見込みであり、利益面は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼすスチール・アルミニウム・プラスチック材料・原紙等の原材料価格およびエネルギーコストの高騰が期初予想を上回る水準で推移していることから、前回予想を下回る見込みです。

当社グループは、強い意志をもって製品価格改定の交渉および一層の生産性の向上・コスト削減等に努める所存でございます。

以上の理由により、平成20年５月15日に公表いたしました平成21年３月期（平成20年４月１日～平成21年３月31日）の第２四半期連結累計期間の業績予想を下記のとおり修正いたします。

なお、通期の連結業績予想につきましては、今後の原材料価格およびエネルギーコストの動向が不透明であり、また製品価格の改定については現在交渉中であることから、現時点において適切な予想数値の開示が困難であるため、可能となった時点で速やかに開示いたします。具体的な開示時期につきましては、第2四半期の決算発表時（平成20年10月下旬を予定）となる見込みであります。

平成21年３月期第２四半期連結累計期間連結業績予想数値の修正（平成20年４月１日～平成20年９月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	１株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円　銭
前回発表予想（A）	400,000	15,000	16,000	9,500	46.14
今回修正予想（B）	400,000	14,000	15,000	7,000	34.00
増減額（B－A）	－	△1,000	△1,000	△2,500	－
増減率（%）	－	△6.7	△6.3	△26.3	－
前期第２四半期実績（平成20年３月期第２四半期）	390,279	17,681	19,424	5,032	24.44

※参考

個別業績予想につきましても、連結と同様の理由により下記のとおり修正いたします。

平成21年３月期第２四半期累計期間個別業績予想数値の修正（平成20年４月１日～平成20年９月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	１株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円　銭
前回発表予想（A）	192,000	6,500	9,500	5,500	26.71
今回修正予想（B）	192,000	4,500	7,500	3,500	17.00
増減額（B－A）	－	△2,000	△2,000	△2,000	－
増減率（%）	－	△30.8	△21.1	△36.4	－
前期第２四半期実績（平成20年３月期第２四半期）	187,971	9,213	12,209	2,153	10.46

４．その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年３月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年３月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号 平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。また、同会計基準の適用に伴い、従来営業外費用として計上していた「棚卸資産整理損」について、当第１四半期連結会計期間より「売上原価」に含めて表示しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第１四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年５月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

④リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））が平成20年４月１日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第１四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成20年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	123,676	132,906
受取手形及び売掛金	235,442	214,598
有価証券	2,000	2,000
商品	5,651	6,619
製品	56,436	54,813
原材料	13,685	15,007
仕掛品	10,554	10,019
貯蔵品	8,329	8,441
繰延税金資産	10,757	10,674
その他	10,038	10,594
貸倒引当金	△2,766	△2,619
流動資産合計	473,804	463,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	91,894	92,893
機械装置及び運搬具	76,401	78,293
土地	73,668	74,150
建設仮勘定	12,634	13,913
その他	8,726	8,618
有形固定資産合計	263,324	267,868
無形固定資産	4,586	4,863
投資その他の資産		
投資有価証券	122,944	117,910
長期貸付金	756	662
繰延税金資産	26,129	28,360
その他	14,323	14,828
貸倒引当金	△1,819	△2,078
投資その他の資産合計	162,334	159,683
固定資産合計	430,246	432,416
資産合計	904,051	895,470

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成20年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,865	88,858
短期借入金	21,027	22,009
未払法人税等	6,530	2,761
その他	46,344	52,503
流動負債合計	170,767	166,133
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	2,691	2,818
繰延税金負債	4,180	3,811
退職給付引当金	54,417	54,405
特別修繕引当金	4,980	4,797
負ののれん	258	313
その他	6,775	8,022
固定負債合計	78,303	79,168
負債合計	249,070	245,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,094	11,094
資本剰余金	349	349
利益剰余金	567,629	564,065
自己株式	△18,612	△18,611
株主資本合計	560,459	556,897
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,724	35,870
繰延ヘッジ損益	△96	△831
為替換算調整勘定	△569	2,312
評価・換算差額等合計	38,058	37,351
少数株主持分	56,461	55,919
純資産合計	654,980	650,168
負債純資産合計	904,051	895,470

（２）四半期連結損益計算書
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）
売上高	201,206
売上原価	169,611
売上総利益	31,595
販売費及び一般管理費	20,581
営業利益	11,014
営業外収益	
受取利息	230
受取配当金	840
賃貸収入	535
負ののれん償却額	85
その他	1,245
営業外収益合計	2,937
営業外費用	
支払利息	152
固定資産賃貸費用	310
固定資産除却損	152
持分法による投資損失	73
その他	913
営業外費用合計	1,602
経常利益	12,349
特別利益	
退職給付制度変更差額	83
特別利益合計	83
税金等調整前四半期純利益	12,433
法人税、住民税及び事業税	6,332
法人税等合計	6,332
少数株主利益	1,482
四半期純利益	4,618

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	当第１四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	12,433
減価償却費	9,810
退職給付引当金の増減額（△は減少）	190
受取利息及び受取配当金	△1,070
支払利息	152
持分法による投資損益（△は益）	73
固定資産売却損益（△は益）	△115
固定資産除却損及び評価損	93
投資有価証券売却損益（△は益）	△160
売上債権の増減額（△は増加）	△21,763
たな卸資産の増減額（△は増加）	△927
仕入債務の増減額（△は減少）	9,201
その他	△1,161
小計	6,757
利息及び配当金の受取額	1,062
利息の支払額	△148
移転補償金の受取額	920
法人税等の支払額	△2,969
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△12,788
有形固定資産の売却による収入	189
投資有価証券の取得による支出	△24
投資有価証券の売却による収入	196
関係会社株式の取得による支出	△5
その他	△977
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,410
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	68
長期借入れによる収入	239
長期借入金の返済による支出	△720
自己株式の取得による支出	△1
配当金の支払額	△932
少数株主への配当金の支払額	△277
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,622
現金及び現金同等物に係る換算差額	△421
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△9,832
現金及び現金同等物の期首残高	132,788
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	502
現金及び現金同等物の四半期末残高	123,459

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年３月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年３月14日）を適用している。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に従い四半期連結財務諸表を作成している。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

（５）セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第１四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　　至　平成20年６月30日）

	包装容器関連事業（百万円）	鋼板関連事業（百万円）	その他事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1)　外部顧客に対する売上高	173,197	15,996	12,013	201,206	－	201,206
(2)　セグメント間の内部売上高又は振替高	179	11,296	1,380	12,855	△12,855	－
計	173,376	27,292	13,393	214,062	△12,855	201,206
営業利益	7,604	2,586	1,036	11,227	△212	11,014

（注）１．事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

２．各事業の主な製品

(1) 包装容器関連事業……空缶製品、プラスチック製品、ガラス製品、紙製品等

(2) 鋼板関連事業……鋼板、鋼板加工製品等

(3) その他事業……釉薬、顔料、磁気ディスク用基板、機械器具、石油製品等

【所在地別セグメント情報】

当第１四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　　至　平成20年６月30日）

	日本（百万円）	アジア（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1)　外部顧客に対する売上高	192,922	8,228	56	201,206	－	201,206
(2)　セグメント間の内部売上高又は振替高	886	209	－	1,095	△1,095	－
計	193,808	8,438	56	202,302	△1,095	201,206
営業利益	10,698	153	0	10,852	161	11,014

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

２．日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア・・・タイ、マレーシア、中国、シンガポール

(2)その他・・・米国

【海外売上高】

当第１四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　　至　平成20年６月30日）

	アジア （百万円）	その他の地域 （百万円）	計 （百万円）
Ⅰ　海外売上高	14,276	3,023	17,300
Ⅱ　連結売上高			201,206
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.1	1.5	8.6

（注）１．国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
２．各区分に属する主な国又は地域
アジア　　・・・タイ、中国、韓国、シンガポール
その他の地域　・・・米国、ロシア
３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項なし。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表

（１）（要約）前第１四半期連結損益計算書

科目	前第１四半期 （平成20年3月期 第1四半期）
	金額（百万円）
Ⅰ　売上高	198,992
Ⅱ　売上原価	167,145
売上総利益	31,846
Ⅲ　販売費及び一般管理費	21,572
営業利益	10,274
Ⅳ　営業外収益	2,556
受取利息	214
受取配当金	847
賃貸収入	496
負ののれん償却額	91
その他	906
Ⅴ　営業外費用	1,590
支払利息	163
賃貸資産管理費用	303
棚卸資産整理損	71
固定資産除却損	67
固定資産評価損	493
持分法による投資損失	24
その他	466
経常利益	11,239
Ⅵ　特別利益	695
固定資産売却益	695
Ⅶ　特別損失	5,784
固定資産臨時償却費	5,784
税金等調整前四半期純利益	6,150
法人税、住民税及び事業税	3,068
少数株主利益	349
四半期純利益	2,732

（２）セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（平成20年３月期第１四半期）

	包装容器関連事業（百万円）	鋼板関連事業（百万円）	その他事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	172,139	15,693	11,159	198,992	－	198,992
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	132	8,541	1,203	9,877	△9,877	－
計	172,271	24,235	12,363	208,870	△9,877	198,992
営業費用	163,271	23,154	11,807	198,234	△9,515	188,718
営業利益	8,999	1,080	555	10,636	△361	10,274

（注）１．事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

２．各事業の主な製品

(1) 包装容器関連事業……空缶製品、プラスチック製品、ガラス製品、紙製品等

(2) 鋼板関連事業……鋼板、鋼板加工製品等

(3) その他事業……釉薬、顔料、磁気ディスク用基板、機械器具、石油製品等

３．前第１四半期における営業費用は全て、各セグメントに配賦している。

【所在地別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（平成20年３月期第１四半期）

	日本（百万円）	アジア（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	190,871	8,115	6	198,992	－	198,992
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,073	150	－	2,224	△2,224	－
計	192,944	8,265	6	201,216	△2,224	198,992
営業費用	183,239	7,716	11	190,967	△2,249	188,718
営業利益又は営業損失（△）	9,705	548	△5	10,249	25	10,274

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

２．日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア・・・タイ、マレーシア、中国、シンガポール

(2)その他・・・米国

３．前第１四半期における営業費用は全て、各セグメントに配賦している。

【海外売上高】

前第１四半期連結累計期間（平成20年３月期第１四半期）

	アジア	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	14,655	2,537	17,193
Ⅱ　連結売上高（百万円）			198,992
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.3	1.3	8.6

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

２．各区分に属する主な国又は地域

アジア　　・・・タイ、中国、韓国、シンガポール

その他の地域　・・・米国、ロシア

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。